

## 令和3年度 第2回 射水市行財政改革推進会議 議事録

- 1 開催日時 令和3年8月3日(火) 午後1時30分～午後3時20分
- 2 開催場所 射水市役所 会議室 302・303
- 3 出席者  
推進会議委員  
中村会長、春山副会長、伊藤委員、黒崎委員、町野委員、宮城委員、宮田委員、  
山本委員、米田委員  
  
当 局  
市長、副市長、教育長  
事務局：企画管理部長、企画管理部次長、人事課長、財政課長、人事課長補佐、  
人事課行革推進係長、人事課行革推進係員1名
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者等 報道機関3者

---

### 会議次第

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事  
第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和3年度改訂版(案)について
- 4 閉 会

#### <会議資料>

- 資料1 第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和3年度改訂版(案)  
参考資料 射水市DXビジョンについて

#### 第4次射水市行財政改革集中改革プラン令和3年度改訂版(案)について

- (委員)DXについては、住民のDXを目指している中で、なぜ市役所内のDXといった内部に限った表記になっているのか。
- (事務局)本市が進めていくDXについては、市民も庁内も含めたものである。その中で、本プランでは、市民の満足度が向上するDXと分けて、デジタル技術を活用した庁内業務の進め方の変革など行革の効果が高いものを今回の見直しで追加していることから、このような表記にしている。
- (委員)行革の範疇であるからこのような表現をした、ということだが、この83取組の中には市民を巻き込んだ取組もある。DXは市役所内の機能を高めることもあるが、一方で住民にとっても必要なものである。そのようなことから、「市役所内の」といった部分が必要なのか。行政も市民も一緒に取り組むことで、行革が目指すものが達成できると思う。
- (事務局)その視点は、もちろん持っている。DXビジョンについては、策定後に具体的な取組内容をまとめていくことになっている。今後、本プランに取り込める取組があれば、取り込んでいきたい。現段階においては、今回追加した取組が具体的な取組である。
- (会長)DXで取り組まなければいけないもの、また、DXの取組によって見えてくることは行革だけではなく、幅広く還元されるものである。今回は行革という視点でのDXを示しているとの説明であったが、このプランの個別の取組は行革だけでなく、地域や住民など様々なものを巻き込む取組がある。そのようなことから、本文の上段で「新しい行政へのチャレンジ」や「市民の暮らしの変革」と記載してあるので、行革の視点と言いつつも、これらのことも取り組んでいかなければいけない。そのようなことを踏まえて、今回の見直しでは新規取組を追加した結果として、市役所内のDXの実現といった表現だと思う。DXの活用は、行革の視点であっても市役所内部に留まらずに、広いものが考えられるし、今後も検討し、取り組むといった姿勢は理解している。ただ、表記として強調することでメッセージ性が強くなるため、その必要はないと思う。
- (委員)DX市民懇話会場で、住民や企業に活用してほしいといった説明があった。DXを行革だけで捉えるのではなく、幅広い対象に対して働き掛けていく視点を忘れないでいただきたい。
- (委員)「オープンデータの拡充」が新規として掲載されている。平成28年に施行された官民データ法において、2次利用しやすいオープンデータが進められているが、なぜこの時期に新規として掲載したのか。企業からのニーズがあるといった背景があれば教えていただきたい。
- また、「除雪業務の効率化の推進」について、今年は数十年ぶりの大雪で大変な状況であったが、取組内容について、県の受託業者と市の受託業者をリンクさせ、判断のタイミングを合わせることで、県道と市道のアンバランスを解消させるということか。

(事務局)「オープンデータの拡充」をこのタイミングで新規に掲載したのは、市民の方にも積極的に活用していただく、また、本市をフィールドとしてアイデアを持っている民間事業者を活用していただくといったDXを推進していく市の姿勢として示すためにも、改めて新規に掲載した。

「除雪業務の効率化の推進」について、県道については、延長は長いが管理する本数は少ない。市道については、幹線道路や生活道路など管理が多い中で、優先順位を付けて除雪を行っているが、県道と接続する部分が、県道は除雪されているが市道は除雪されていないといったことがないように、効率的かつ効果的に安全に道路を活用してもらえようとする取組である。県の受託業者と市の受託業者が同じこともあるので、これらも踏まえて効率化につなげていきたい。

(会長)オープンデータの活用が進んでいない中で拡充していくことは大事な取組である。その中で、民間事業者が求めているデータを積極的にくみ取ることで、データの有効性が高まると思う。また、データを示すだけでは、使いこなせないこともあるので、地元事業者に活用事例の提供であったり、県立大学と連携したり、ソフト面での取組も行うことで、オープンデータの活用が進んでいく。

除雪については、除雪がされていない箇所があれば、そこがボトルネックになり、全体の除雪作業にも影響が出ることも考えられる。また、DXの活用も考えられると思うので、これらも踏まえた効率化を検討していただきたい。

(委員)「スマート窓口の導入」の数値目標が設定してあるが、全体に対する割合を教えていただきたい。

(事務局)現時点の全体の手続数は、約430であるので、令和2年度実績は約8%であり、少ないと認識している。

(委員)数字だけを見れば、3倍に増やすということであるが、割合を見れば、高くない。また、ペーパーレス会議についても、全体に対する割合が分からないため、DXが本当に推進されているのか判断できない。全体を通して、パーセント表記の方が、より進捗度合いが分かるものがあれば、見直しを検討していただきたい。

(会長)パーセント表記とするか、実数表記とするかが悩ましい部分である。電子申請の割合については、行革の進捗管理を行う上で参考にすべき数値であり、併記した方がいい場合もある。一方、比率の場合、分母が少なくなれば、高くなるといった見せかけの向上もあるので、注意が必要である。まずは、目標数値の実数を設定する場合において、比率をしっかりと把握した上で設定し、比率についての情報提供しながら進捗管理していただきたい。

(委員)「NPOとの協働によるまちづくり」の数値目標を変更している。対象を広げたことは良いことであるが、令和2年度実績である1とは何か。市内にはスポーツ関係のNPOが5団体ある。この団体は、毎年度共同で事業を行っているし、その他にも共同で行っていると伺っている。基準を教えていただきたい。また、取組スケジュールのNPO同士の連携推進について、令和2年度から実施となっているが、この内容も教えていただきたい。

- (事務局) NPO同士の連携推進として、令和2年度から新たにNPO団体等連携強化事業を開始した。そこでは、市内で活動しているNPOやまちづくりを行っている団体が集まり、活動の報告であったり、活動をする上での課題であったり、意見交換を行った。この場を通して、昨年度、小杉まちづくり協議会とNPOふらっとが、下条川千本桜まつりに合わせて、連携した新たな取組を実施したとの報告を受けている。今後も、この事業を通して、毎年1組ずつのマッチングを行えばという思いから、数値目標を設定している。
- (会長) 連携が進んでいるのであれば、これを反映した数値を記載すべきであり、この基準が曖昧になると数値の信憑性がなくなるので、基準をしっかりとって進捗管理していただきたい。また、それ以外にも実績があるといった定性的な情報提供も補いながら、事業評価をしていただきたい。
- (委員) 「在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し」について、見直しの方向性は示されており、方向性は良いと思う。ただ、全体として縮小していく上で、本当に必要な人に対象を絞って、手厚い支援をすることが重要である。また、「おむつ支給事業の見直し」についても、同様である。  
最後に、全体として経費の削減や縮小といった中で、これからの若い方への支援があればいい。児童手当などに市単独で上乗せをしたり、高校生への新たな支援などあればいいと思う。
- (会長) 「在宅福祉介護手当・在宅要介護高齢者福祉金の見直し」や「おむつ支給事業の見直し」については、令和3年度まで検討をするスケジュールになっているが、検討をする上での行革の視点においても、一定の基準を設けることで、対象外となる方がいることはやむを得ないが、できる限り本当に必要な人に必要な支援がいきわたるということを基本原則に考えて、常に意識していただきたい。  
また、若年層に対する様々な支援については、今後の市の戦略を考える上で大事なことである。行革の視点で新たなことを提案するのは難しいが、総合計画などで大きな方針が示され、各個別計画で定められる際には検討していただきたい。そして、行革としては、その効果を検証していくことが重要である。
- (委員) 先日、富山県成長戦略会議の中間報告があり、キーワードとして官民連携があった。本プランでは、「公民連携の推進」の取組であると思うが、取組スケジュールが随時検討となっているので、実際に検討や取り組んだことがあるのであれば、数値を記載してもいいと思う。同様に「公共施設マネジメントの推進」についても数値の記載があれば、進捗が分かりやすいと思った。  
「テレワーク制度の導入」についても、行政の仕事上、市民のサービスを重視するとテレワークが向かない業務も多いと思うが、実施した職員数の記載があればいいと思う。  
「スマート窓口の導入」の数値目標についても、伸び悩んでいる課題があると思うので、その課題を記載し、それを解決する取組も進めていくことも重要である。  
「サテライトオフィス等の設置推進」について、現在どのような支援制度を検討しているのか、また、数値目標は市が設置する箇所数なのか、企業数なのか教えていただきたい。

(会 長)「公民連携の推進」や「公共施設マネジメントの推進」については、個別具体的な取組について掲載されているので、それらと切り分けながら記載できる実績については、記載があってもいいと思う。テレワークとサテライトオフィスについて、補足をお願いしたい。

(事 務 局)テレワーク制度については、昨年度、1年間を掛けて試験的に実施をしている。その期間で、延べ39名の職員が実施した。令和3年5月から本格運用しており、現時点で7名の職員が実施している。課題として、紙による事務や窓口対応など難しい部分もあるが、可能な職員は積極的に活用するようにテレワークを推奨していきたい。

サテライトオフィスの支援内容は検討中であるが、例えば、本市への視察に対する旅費や整備に係る経費など様々な支援が考えられるので、本市にとってどのような支援制度がいいのかをしっかりと検討していきたい。なお、数値目標については、市が設置するというのではなく、企業に進出していただく箇所数である。

(会 長)テレワークについては、コロナが収束し、平時に戻っても、大都市圏を中心にテレワークをやめない企業の方が多いと思う。行政も例外ではなく、行政特有のセキュリティの問題など進める上でのボトルネックを洗い出し、DXを活用して解決するなど、市役所内のDXを進めていく方向性にもつながっていくと思うのでしっかりと進めていただきたい。

サテライトオフィスについては、全国の自治体間競争になっていたり、国においても様々な支援をしたりしている。その中で、サテライトオフィスを誘致する上での市の強みやどのような戦略をすればいいのか、といった視点を持っていただき、行革の視点としては、税収がどれくらい上がるのかなどを検証していただきたい。

(委 員)「除雪業務の効率化の推進」についての一番の課題は、幹線道路ではなく、生活道路の面的な部分である。海側と山側では15cmくらい積雪の差がある。また、オペレーターの不足や除雪をし難い団地なども課題である。そのような中でグループ化とは、どのようなことを考えているのか。

「職員の定年引上げ制度等の適正運用」については、国の方針で仕方ないと思うが、その中において人事評価を如何にして行うかが重要である。市民協働のまちづくりを進めているが、地域行事の職員の参加が少ない。地域の祭りやイベントに積極的に参加する職員については、職専免を許可し、人事評価に反映すべきである。新規採用の職員は、入庁5年間は消防分団に所属するなどといったシステムを導入し、評価する制度を構築していただきたい。そして、積極的に地域貢献する職員を育成していただきたい。

(事 務 局)県と連携した除雪については、出勤基準は同じであるが、県は共同企業体を作り、パトロールを実施し、代表者が出勤の判断を行っている。一方、市では、職員がパトロールを実施し、出勤の判断を行っている。県と市の受託業者が同じこともあるので、県道、市道を連携させた除雪を行えないかといったことを検討していきたい。

職員の地域貢献に対する評価については、現在実施している人事評価の能力評価において、地域貢献の項目も掲げており、評価を行うポイントとしている。職専免については難しいが、地域活動や消防団での活動を行えるような検討をしていきたい。

(会長) すぐに解決できる問題ではないと思う。除雪業務については、オペレーター不足や地域の生活道路を誰がどのように決めて実施していくのか、また負担するのか、といった様々な考え方があると思う。今回は、大きな部分で県と市の連携を進めるといったことであり、この効果が見えてくれば、次のステップにつなげていける。また、同じような悩みを持っている自治体もあると思うので、その取組を参考にしながら検討していただきたい。

定年延長については、地域貢献を考える上でも大事なことであり、行革の視点としても人件費をどのように管理していくのかが大事なことであり、合わせて、若手職員をどのように育成していくのか、人事、処遇、評価の仕組みの検討が重要であり、職員のモチベーションの観点からも不断の取組をお願いしたい。

(委員) 「自主防災組織の強化及びネットワーク化」の数値目標を設定しているが、令和5年度までの目標値に向けて、3か年で残り44名をどのように達成していくのか。昨日、防災会議があり、令和3年度では10人程度といった説明があったが、これでは目標の達成ができない。また、女性防災士の確保が課題である。実際に、避難所においては、女性防災士の活躍が非常に評価されている。地域振興会関係の女性防災士は、令和2年度末で8名である。人数だけを目標として掲げるのではなく、何が求められているのかを把握し、女性防災士の確保が求められているのであれば、その記述があるべきだと考える。

「地域ふれあいサロン事業の見直し」について、地域ふれあいサロンをどのように連携していくのかが見えてこない。全て支え合いネットワークに取り込むということか。また、取り込む過程で統合などもあり得るのか。令和3年度からモデル地域で取り組んでいるが、かなり難しいと考える。

(会長) 女性防災士については、全国的な課題でもあり、市としても是非取り組んでいかなければいけないと思う。このプランにおいては、この数値目標を設定しているが、防災計画など他の計画で女性防災士の確保など踏み込んだ内容にすべきと考える。

(事務局) 「地域ふれあいサロン事業の見直し」については、支え合いネットワーク事業との連携を進める取組であり、無くしたり、統合を進めたりするものではない。現在、各ふれあいサロンのグループに対して補助金を支出しているが、支え合いネットワーク事業に対し一括して支給し、そこから、各ふれあいサロンのグループに配っていただくことで地域に密着した活動を行っていただく体制を目指していく。この期間に100%を目指して取り組んでいきたい。

(会長) 運営体制の構築としての目標は在るべきであるが、進めていく上で、地域の課題も出てくるとも思うので、しっかり対応して進めていただきたい。

- (委員)「持続可能な公共交通の実現」の数値目標に対して、令和2年度の数値が悪化している。観光客の入込数などは、コロナの影響により悪化したと思うが、この運行負担金だけが目標からかけ離れているように感じる。また、数値目標が令和6年度となっていることも教えていただきたい。
- (事務局)この運行負担金についてもコロナが影響している。令和2年度は、3密を避けるという目的で続行便を運行したことから、経費が増加した。また、数値目標の年度については、地域公共交通網形成計画を策定しており、この計画が令和2年度から令和6年度までの計画であり、この計画において数値目標を設定していることから、本プランの数値目標は、これを引用した形であるので、令和6年度としている。
- (会長)コロナの影響もあるが、長期的な視点として、地域公共交通網形成計画で目標設定していることから、計画に沿って取組を進めていただきたい。行革としては、目標達成するのか、進捗管理されているのかなどをしっかりと検証していきたい。
- (委員)合併して15年が経過し、交付税の一本算定などいよいよ正念場であり、経費の削減や公共施設の統廃合など難しい問題の解決が求められる。本市の強みはコンパクトということである。庁舎も中心にあり、どの地域からも15分もあれば来ることができる。その中で、地区センターの必要性に疑問がある。コンビニで納付も証明書発行もできることから、地区センターは不要に感じる。併せて、学校の見直しである。旧市町村の枠組みを整理し、再編成すべきである。通学区域審議会がなおざりになり、玉虫色で進めてきた。学校の統廃合はタブーであるといった雰囲気があった。通学区域を時代によって変化させ、急に統廃合はできないが、5年先のビジョンを示さなければいけない。文化施設や体育館よりも、学校や地区センターの見直しを進めていただきたい。地域の人の声を聴くあまり斟酌し、玉虫色になっている。行革は、厳しい部分も必要であり、このままでは5年後10年後の運営はできないことを住民にしっかりと伝えるべきである。
- (会長)公共施設マネジメントに関わる内容であり、施設をどのようにマネジメントしていくかといった重い課題がある。行革の観点からは、この取組によってコストが削減されるといった部分だけではなく、それによって複合化・集中化されて、より質の高いサービスが提供されるといった部分も併せて議論しなければいけない。教育については、児童生徒に対して教育サービスを提供していくには、どのような規模の学校が必要で、そのためにはどのような取組を考えていかなければいけないのかを児童生徒数の推移も見ながら考えていくことが大事である。射水市は合併して非常に存在感が増した市であると思う。富山市、高岡市と射水市が連なることで、大きな存在感と個性がある自治体になっていると思うので、実のあるようにすることが正念場であると思う。
- (委員)除雪については、地域によっても積雪量が異なるし、雪の質も異なる。その時々状況に応じて対応していただきたい。  
自主財源の確保としてふるさと納税があるが、多く集まるには良い返礼品があると思う。この研究開発もしっかり進めていただきたい。

公共施設については、英断の鉈を振るように取り組まなければいけない。ただし、弱者を切り捨てることはあってはならないことから、我々も含めて研究していかなければいけないと思った。

(会長) 除雪については、実情に応じたきめ細やかな対応が必要であり、そのためにもシステムをしっかり作りこんでいただきたい。

ふるさと納税についても、財源の確保といった観点から、自治体間競争の様相を呈しているので、しっかり対応していただきたい。

公共施設についても、そのとおりであるので、我々自身も考えていかなければいけない。

今回の見直しにおいて、DXの様々な取組を通して、業務の効率化を目指していくことであるが、業務の効率化を図ることができれば、それによって捻出できた資源や財源をどのように使うのが重要である。これによって、きめ細やかなサービスの提供や他の事業への再配分など定量的に示すことが、DXを進めていく上での市民への理解や応援にもつながると思うので、手探りで進めていくかもしれないが、効果検証や活用手法を今後も提供していただきたい。